琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　沖縄関係　日本政府援助プライス法（改正案を含む）(2)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43582

北米局長 スミ
参考
北米課長

ワシントン 本工 到令 別途
起案中

課長 帰化 陸 伏見

プライス法再修正法案
提案の場合の議会審議
過程

昭41.1

1. 昭和34年(1959年)プライス下院議員が「琉球列島における経済的社会的発展の促進に関する法律」案(通称プライス法)を議会に提出した際、及び昭和37年(1962年)同議員が、1960年に成立した前記法律の修正法案(援助基金の限度を600万ドルから2,500万ドルに引き上げるもの……成立法では1,200万ドルに引き上げられた)を提案した際、何れも当該法案は上下両院の軍事委員会に付託された。

下院軍事委員会は、これを第2分科委員会(Subcommittee No.2)の審議に付託したが、上院軍事委員会は分科委員会に付託せず、軍事委員会全体会議(Full

Committee)で審議した(該当する分科委員会ないためと思はれる)。

2. 従って、今次会期にプライス法再修正法案が提出される場合には、上下両院の軍事委員会に付託され、下院軍事委員会はこれを第2分科委員会の審議に付託するとみて差し支へないであろう。
(~~[illegible]~~)

3. 昭和34年、昭和37年何れの時もプライス下院議員は、軍事委員会委員で、第2分科委員会の民主党の筆頭委員であった。

現在も軍事委員会委員を勤め、第3分科委員会委員長となっている。

(下院軍事委員会は第1より第4迄の4分科委員会と、3特別分科委員会の7分科委員会に分かれているが、第1より第4迄の4分科委員会の各委員会の付託條項は不明である。番号による分科委員会

上院の委員会にはなく
のあるのは下院の軍事、コロンビア特別区及び司法の3委員会のみで
他は夫々付託事項を表示する名称が付されている。)

一委員会内部における法案の取扱いはその委員長に
強い権限があり、プライス法案修正法案が軍事委員会に

付託された場合、第1より第4迄の各科委員会の付託事項
~~に特別の規定があるが~~ とはいえ、若干の重複の余地があると
が定められている (同様)
(プライス法案が全文である)
すれば、今次会期で第3各科委員会の審議に付託される
ことも有り得よう。

(沖縄経済援助委員会は国防和予算(陸軍和
予算)に含まれるので、軍事委員会に付託されることは間違い
(プライス法案修正法案が)
ない。)

4. 今次会期の上下両院の軍事委員会の委員氏名は
次の通りである。

(1) 上院軍事委員会

Armed Services

Military affairs, Panama Canal and Canal Zone, conservation of petroleum resources, strategic and critical materials; aeronautical and space activities peculiar to or primarily associated with development of weapons systems or military operations. Ext. 3871.

D 12 - R 5

Richard B. Russell (D Ga.), Chairman

- John Stennis (Miss.)
- Harry Flood Byrd (Va.)
- Stuart Symington (Mo.)
- Henry M. Jackson (Wash.)
- Sam J. Ervin Jr. (N.C.)
- Howard W. Cannon (Nev.)
- Robert C. Byrd (W.Va.)
- Stephen M. Young (Ohio)
- Daniel K. Inouye (Hawaii)
- Thomas J. McIntyre (N.H.)
- Daniel B. Brewster (Md.)
- Leverett Saltonstall (Mass.)
- Margaret Chase Smith (Maine)
- Strom Thurmond (S.C.)
- Jack Miller (Iowa)
- John G. Tower (Texas)

PREPAREDNESS INVESTIGATING
Ext. 2127
Stennis - Chairman

Symington, Jackson, Vacancy
Saltonstall, Smith, Thurmond

CENTRAL INTELLIGENCE

Russell - Chairman

Byrd (Va.), Stennis
Saltonstall

NATIONAL STOCKPILE AND NAVAL PETROLEUM RESERVES

Symington - Chairman

Cannon, Young, Inouye
Miller, Tower

OPERATION OF ARTICLE VII OF NATO STATUS OF FORCES TREATY

Ervin - Chairman

McIntyre
Thurmond

OFFICER GRADE LIMITATIONS

Stennis - Chairman

Ervin
Smith

は
昨年沖縄(日本)を
訪問した議員

(2) 下院軍事委員会

Armed Service

All matters relating to the national military establishment; conservation of petroleum resources; strategic and critical materials; scientific research and development in support of the armed services. Ext. 4151.

D 25 - R 12

L. Mendel Rivers (S.C.), Chairman*

- Philip J. Philbin (Mass.)
- F. Edward Hebert (La.)
- Melvin Price (Ill.)
- O.C. Fisher (Texas)
- Porter Hardy Jr. (Va.)
- Charles E. Bennett (Fla.)
- James A. Byrne (Pa.)
- Samuel S. Stratton (N.Y.)
- Otis G. Pike (N.Y.)
- Richard H. Ichord (Mo.)
- Lucien N. Nedzi (Mich.)
- Alton Lennon (N.C.)
- William J. Randall (Mo.)
- G. Elliott Hagan (Ga.)
- Charles H. Wilson (Calif.)
- Robert L. Leggett (Calif.)
- Donald J. Irwin (Conn.)
- Jed Johnson Jr. (Okla.)
- Frank E. Evans (Colo.)
- Rodney M. Love (Ohio)
- Floyd V. Hicks (Wash.)
- Hervey G. Machen (Md.)
- Speedy O. Long (La.)
- E.S. Johnny Walker (N.M.)
- Santiago Polanco-Abreu (P.R.)†

*Resident Commissioner. May participate in committee business but does not vote.

- William H. Bates (Mass.)*
- Leslie C. Arends (Ill.)
- Alvin E. O'Konski (Wis.)
- William G. Bray (Ind.)
- Bob Wilson (Calif.)
- Charles S. Gubser (Calif.)
- Charles E. Chamberlain (Mich.)
- Alexander Pirnie (N.Y.)
- Durward G. Hall (Mo.)
- Donald D. Clancy (Ohio)
- Robert T. Stafford (Vt.)
- Richard S. Schweiker (Pa.)

〜〜〜は昨年日本~~沖縄~~を訪問した議員

SUBCOMMITTEE NO. 1

Philbin - Chairman

Bennett, Stratton, Randall, Johnson, Machen, Arends, Gubser, Clancy

SUBCOMMITTEE NO. 2

Hebert - Chairman

✓Hardy, Nedzi, Lennon, Hagan, ✓Long, Bray, Wilson, Pirnie

SUBCOMMITTEE NO. 3

Price - Chairman

Pike, Ichord, Leggett, Love, Hicks, ✓O'Konski, Hall, Stafford

SUBCOMMITTEE NO. 4

Fisher - Chairman

Byrne, Wilson, Irwin, Evans, Walker, Arends, Chamberlain, Schweiker

Special Subcommittees

CENTRAL INTELLIGENCE AGENCY

Rivers - Chairman

Philbin, Hebert, Price, Fisher, Hardy, Bennett, Bates, Arends, O'Konski, Bray

REAL ESTATE AND CONSTRUCTION

Bennett - Chairman

Byrne, Stratton, Ichord, Bray, Schweiker

SPECIAL INVESTIGATIONS
Ext. 4221

Hardy - Chairman

Pike, Lennon, Gubser, Pirnie

外務省

5. 昨年沖縄を訪問した上下両院議員は次の通りである[redacted]
(日本訪問後沖縄を訪問)。

- Clement J. Zablocki 下院議員(民)
  外交委員会(極東太平洋小委員会委員長)委員
- Harris S. McDowell 下院議員(民)
  外交委員会(欧州小委員会, 対外経済政策小委員会各委員), 復員軍人委員会委員
- William S. Broomfield 下院議員(共)
  外交委員会(極東太平洋小委員会, 外交政策に関連する安全保障及び科学研究小委員会, アフリカ小委員会各委員)委員
- Ronald B. Cameron 下院議員(民)
  外交委員会(極東太平洋小委員会, 米州小委員会, 近東小委員会各委員)委員
- William T. Murphy 下院議員(民)
  外交委員会(極東太平洋小委員会, アフリカ小委員会, 近東小委員会各委員)委員
- John Irving Whalley 下院議員(共)
  外交委員会(極東太平洋小委員会,

GA-6

外務省

臨州小委員会、米州小委員会、各委員)
委員

○ Vernon W. Thomson 下院議員(共)
外交委員会(極東太平洋小委員会、
外交政策に関連する安全保障及び~~対外経済~~(科学開発)
小委員会、国務初・外交活動小委員会、
各委員)委員

○ James G. Fulton 下院議員(共)
外交委員会(外交政策に関連する
安全保障及び科学開発小委員会、
臨州小委員会、対外経済政策小
委員会 各委員)、科学宇宙委員会各委員

○ Spark M. Matsunaga 下院議員(民)
農業委員会、郵政・人事委員会各
委員

米国議会の沖縄援助予算(対外援助法案の一部)
審議経過

当初予算案 790万ドル(援助600万、行政費190万)

1962. 4. 2. 追加予算案600万ドル(援助のみ)提出
7. 28 追加予算案38万24ドル(行政費のみ)提出

9. 18. 下院才出委員会 790万ドルに減額 承認
(参考)(対外援助予算原案47億ドルを36億ドルに減額承認)

9. 20. 下院本会議 才出委承認どおり(790万ドル)可決
9. 27. 上院才出委員会 1200万ドル(援助970万、行政費210万)に減額 承認
(参考)(対外援助予算原案47億ドルを44億2280万ドルに減額承認)

10. 2. 上院本会議 才出委承認どおり(1200万ドル)可決

10. 5. 両院協議会 890万ドル(援助695万、行政費195万)に調整承認
(参考)(対外援助予算原案47億ドルを39億2890万ドルに減額承認)

10. 6 下院本会議 890万ドル案可決
10. 8 上院本会議 890万ドル案可決

米国議会のプライス法案審議経過

1960. 7. 12　プライス法（600万ドル）可決

1962. 3. 27　「プ」法改正案（2,500万ドル）を提案

5. 16　下院軍事委員会 2,500万ドル案承認

5. 24　下院本会議 2,500万ドル案可決

8. 13　上院軍事委員会 1,200万ドルに減額承認

9. 21　上院本会議 1,200万ドル案可決

9. 25　下院本会議 1,200万ドル案可決

10. 5　大統領署名

昭和41年（1966）

1. 24　米大統領 プライス法改正を討会に要請

2. 4　プライス法改正につき米下院軍事委員会報告書を提出

2. 7　リヴァーズ討員（民 サウス・カロライナ）プライス法改正法案（H.R. 12617）を提出

3. 23　下院軍事委員会第3委員会で■聴会開催

3. 30　下院軍事委員会において無修正で可決本会討に廻付

4. 25　下院本会討において無修正のまま可決

4. 9　上院軍事委員会において審討

10. 12　上院軍事委員会は同予出委員会国防小委員会と懸案問題の調整会討を行ったが プライス法改正案はとり上げられなかった。

10. 18　上院軍事委員会は秘密会で討事方針を協討。 プライス法改正案にはまた検討の要あるとの理由で取上げられなかった。

昭和42年（1967）

2. 6　プライス法改正法案（HR 4903. 89討会 HR 12617 と全く同文）下院軍事委員会に回付され■■審討の見通しは立たない由。

米国議会における沖縄関係論議等資料目次

I プライス法関係

(1) 1962年5月9日　下院軍事委員会第2分科会議事録

プライス法(P.L.86-629)の改正法案(H.R.10937)の審議

(2) 1962年5月19日　下院軍事委員会議事録抜粋

同上

(3) 1966年3月31日　下院歳出委員会に対する予算報告書

プライス法(P.L.86-629)の改正法案(H.R.12617)の審議

(4) 1966年4月25日　下院本会議議事録抜粋

同上

(5) 1966年6月9日　上院予算委員会におけるワトソン証言録

同上

(6) 1967年4月4日　上院本会議議事録抜粋

プライス法の改正法案(S.1426)上程に際するフォング議員発言

(7) 1967年4月13日　下院軍事委員会第3分科会における証言

プライス法改正法案(H.R.4903)に関する

(イ) ホルト陸軍次官代理の証言

(ロ) アンガー高等弁務官の証言及び付属資料

II その他

(1) 1965年7月28日　下院外交委極東太平洋小委員会議事録抜粋

講和発効前積滞法案に関する審議

(2) 1967年1月31日　上院外交委「米国の国際的責任」に関する

公聴会記録抜粋

マンスフィールド議員とライシャワー教授との間の質疑応答

(3) 令上　仮訳